

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練時期については、速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮をすること。
- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入りの保障などを明記すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和2年6月16日

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	山東昭子様
内閣総理大臣	安倍晋三様
外務大臣	茂木敏充様
防衛大臣	河野太郎様
法務大臣	森まさこ様
沖縄基地負担軽減担当	菅義偉様

佐野市議会

理由

日米地位協定の抜本的見直しを求めるため、意見書を国会及び関係行政庁に提出したいので提案するものです。